

# 相談センターだより

令和 7 年 1 2 月号 (第 100 号)

〒252-0301 相模原市南区鶴野森 2 丁目 26 番 1 号

NPO 法人いきいきライフ相談センター

TEL : 090-3080-3153

E メール : [sukitoru@jcom.home.ne.jp](mailto:sukitoru@jcom.home.ne.jp)

## メインテーマ 25年間の金融経済をふりかえる

この「相談センターだより」も通算100号となりました。年間4回として、足掛け25年、会員の皆さまには、あらためて祝意を申し上げます。今回は、この 25 年間の金融動向を概観し、これから先を展望してみたいと思います。

### ◎ 金融危機とペイオフ

1998 年 12 月、日本債券信用銀行が経営破たんしました。山一・拓銀・長銀に次ぐ、大手金融機関の経営破たんでした。筆者は、海外撤退や不良債権を担当する入行 14 年目の行員でした。

銀行は、多額の不良債権を抱え、中には1千億円の貸出で回収見込み 50 億円ほど、というものもありました。問題は、その銀行を存続再生させることです。そのためには、損失処理が必要であり、その財源は国の予算(究極的には税収入)に依拠することでした。これを背景に、大蔵省を改組して金融庁の発足・自己資本規制・救済ルール of 法制化などが進みました。

特に自己資本規制については、日本のみならず国際的な基準(BIS規制)が敷かれていますが、見かけの資本の規模によらず、その資産によってウェイト付けを調整していく手法がとられ、これは現在に至るまで金融機関が最も重視する基準として、続いています。

またこれらの経営破たんが発生すると、金融機関にとっての負債＝預金が、支払われなくなってしまうリスクがあります。これをカバーするのが預金保険制度ですが、金融危機の最中にある場合は、特例措置として全額保護が行なわれていました。

しかし、ある程度の落ち着きを取り戻した 2002 年には預金保険法が改正されて、「1 人 1,000 万円」のいわゆるペイオフが解禁となりました。これを受けて当時は、各銀行の預金残高を 1,000 万円以内に調整してまわる預金者が後を絶たず、上述の自己資本比率など、銀行の安全性が問われた時期でした。

(なお当時は、保険会社の経営破たんも発生し、預金保険機構に類似する制度も発足されました)

### ◎ IT化とリーマンショック

その後、金融機関の不良債権比率は低下し、落ち着きを取り戻していきました。一方で 2000 年以降は、インターネットの急速な普及、小型化した携帯電話とこれによるメールを始めとしたコミュニケーションの日常化など、いわゆるIT化が大きく進展しました。

これは、米国においても同様であり、モバイル機器の購入による個人消費が活発となり、また関連する企業を中心に低金利政策と相まって、好景気をもたらしました。

しかし、こうした所得の拡大と消費の拡大は、やがて不動産投資へと向かい、安易な金融がこれに拍車をかけることとなりました。例えて言うならば、所得の少ない人でも1億円を借りることができ、貸し手の側でも「担保となる不動産価値が上っているから大丈夫だろう」と考えるわけです。これが、かつてのサブプライムローンの一つの側面でした。

たくさんの米国銀行が実行した、これらのサブプライムローンは、数百億円という単位で束にされて、証券化商品として投資の対象になりました。しかし、元々信用力の低い借り手を対象にしたローンですから、景気上昇・金利上昇に伴った支払い負担に耐えられず、延滞となる借り手が相次ぎました。この証券化商品には、みずから米国大手銀行が投資を行っており、その結果、2008 年には、まずベアーズ・スターンズが救済合併され、しかしリーマンブラザーズには救済の手はなく、9月に倒産となった訳です。

これを機に、元々 2007 年から下落傾向にあったNYダウは暴落となりました。影響は世界中に広がり、日経平均株価も、直前の 12,215 円から 1 ヶ月後には約 4 割下落し、さらに翌年3月にはバブル崩壊後の最安値となる 7,055 円をつけることとなりました。

### ◎ 東日本大震災とマイナス金利政策

わが国には、さらに追い打ちがかかります。2011 年3月の東日本大震災です。この経済被害額は約 17 兆円、倒産件数は約 2,000 件とされています。そしてさらに、表面化してこない自主廃業件数などを勘案すると、中小事業者中心に

<p>相当規模の打撃があったといえます。</p> <p>金融面では、各県の信用保証協会による保証付き融資や、各銀行等による無担保低利の融資などが行なわれましたが、事業の再編・合併などの動きは今後も断続的に生じることが予想されます。復興への金融支援には、当面終わりはしないものといえるでしょう。</p> <p>かかる経済状況を背景に、日銀は2013年に「異次元の金融緩和」とも称された金融政策を実施します。主として、</p> <p>①短期金融市場でのマネーサプライを増加させる(資金があふれば、その分、金利は下がる)</p> <p>②長期国債を大量購入する(品薄＝債券価格の上昇は長期金利の低下につながる)</p> <p>の2点でした。しかし、2%の物価目標の未達が続き、日銀は2016年から初めての「マイナス金利政策」をとります。預金の金利こそマイナスにはなりませんが、金融機関が日銀に預ける当座預金はマイナス金利とされます。また同時に、長期金利もゼロ利回り程度で推移させる政策もとって、低金利で経済回復を支える試みが続けられました。</p> <p>しかし依然として、物価2%目標には達することがなく、2020年初からのコロナ禍を迎えることとなります。</p> <p><b>◎ コロナ禍から現在まで</b></p> <p>2020年初から約3年程度は、世界各国においても相当に厳格な対応が敷かれ、これによって消費・物流・観光をはじめとした産業に深刻な影響を及ぼしたことは、わが国においても例外ではありませんでした。</p> <p>2020年3月には、想定のできない経済への影響への懸念から、世界中の株式市場は、リーマンショック以来となる大幅な下落を記録しました。しかし、これを受けて世界各国は、利下げなどの金融緩和策、財政支援などの施策をすみやかに打ち出しました。(わが国においても、中小事業者に対して、無担保かつ3年間の利子補給のあるいわゆる「ゼロゼロ融資」が実施されたことは、記憶に新しいことです)</p> <p>これによって、株価は3ヶ月から半年程度で元の水準に回復し、さらに引き続きの金融緩和策により景気の回復が見込めるものとして、翌年以降も大きく上昇していくこととなります。</p> <p>そして、コロナ禍の収束が言われ始めてきた2023年頃から、米国およびユーロ圏の景気は高水準に達します。物価の上昇を抑えるための利上げも続き、為替レートも</p>	<p>ドル高が進みます。</p> <p>その一方で、わが国は、前述の異次元緩和・マイナス金利政策を推進してきた、日銀・黒田総裁が退任する2023年4月に時点では、未だ物価上昇2%に達することができない状態でした。</p> <p>しかしその後、日本経済も大きく変化していきます。物価は上昇し始め、2024年度には食料品価格・エネルギー価格などを中心に、前年比2.5%から3%上昇を記録することとなりました。これと同期をとって、2024年4月には日銀は、政策金利に引き上げ、および長期金利の低め固定化(イールドカーブ・コントロール)の撤廃を決定します。</p> <p>そして2025年も、引き続き物価上昇は続きます。自動車価格やマンション価格の高騰も顕著であり、2025年12月には、政策金利は約30年ぶりとなる0.75% また長期金利も約20年ぶりに2%を超えることとなっています。</p> <p><b>◎ 今後の展望(株価・為替レート)</b></p> <p>為替レートには、一種の方程式があります。「国際マネーは、相対的に金利が高くなろうとする国(通貨)に流れる」というものです。米国が金利を上げていく過程においては、ドルが買われドル高になりました。その観点からは、これから日本が金利を上げていく、米国は金利を下げていく環境が続きますから、ドルが売られ円が買われる、ドル安円高の方向に向かうことになります。</p> <p>しかし、為替市場は生き物であり、市場参加者の予想や思惑が日々変化していくなかで、一方向には傾きません。1ヶ月に何回かある重要経済指標の予想をめぐって、市場は上下動を繰り返します。特に2026年度においては、わが国が景気浮揚のために財政出動のウェイトを高める＝財政悪化によって円が売られる、という思惑も、時として市場に反映されるかもしれません。</p> <p>また株価についても、期待感で先取りした動きをする特性があります。高市政権が誕生した1ヶ月に、日経平均が一気に5万円を超える大幅高を記録し、その後はやや沈静化していることも、よい例でしょう。2026年度の企業業績は「ドル高で輸出企業にプラス、一方で輸入物資に高騰がマイナス」との綱引きで、株価も上下動するでしょう。</p> <p><b>◎ 最後に</b></p> <p>これから次世代へバトンをわたしていくうえで、歴史に学ぶことは大切です。過去を教え、取捨選択するように、若い人たちへも教えていきたいと思います。</p>
--	--